

**平成25年度総合評価落札方式に係る様式の変更等について
お知らせ**

平成25年度総合評価一般競争入札（条件付）の様式について、平成25年6月1日以降に公告を行う工事から、次のとおり変更等がありますのでお知らせします。

技術資料等の変更様式技術資料等変更内容

様式	技術資料等	変更内容
別記様式 2-2	配置予定技術者調書	「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で従事期間の記載のないものの取扱いについての記載を追加しました。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については平成25年7月1日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

※平成25年度総合評価落札方式の見直しについては、別途「平成25年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについてお知らせ」を参照ください。

※上記技術資料等の変更箇所や注意事項について、別添を参照ください。

なお、別添は単体用を掲載していますが、共同企業体用の様式についても、別記様式2-2の専任指導技術者の配置に係る記載を除き、同様の変更を行っています。（個別入札公告時の様式をご確認ください。）

【問合せ先】

土木部技術管理課技術指導班

TEL 086-226-7460

赤字：訂正箇所

配 置 予 定 技 術 者 調 書

《記載例》

商号又は名称： _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	○ 配置する
----------------	-------	-----------

注）専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができることとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要							
			会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職
○○○○ (○年 ○月○日)	1級土木施工管理技士 (S○○年○月○○日) (第○○○○○○○号)	○年○月	(この行は斜線で消されています)							

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）

なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において主任技術者又は監理技術者として完成させた請負金額500万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）

なお、工期途中で主任技術者又は監理技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に主任技術者又は監理技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

従事期間の記載がない「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等についての取扱いを追加

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ~ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
				株〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)
なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において主任技術者又は監理技術者として完成させた請負金額500万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で主任技術者又は監理技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に主任技術者又は監理技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

従事期間の記載がない「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等についての取扱いを追加